長岡市景況調査票（建設業）

令和7年4～6月期

貴事業所名	従業員数	① 0人～5人
担当者名		② 6人～10人
メールアドレス		③ 11人～20人
加盟商工会・商工会議所（複数選択可）		④ 21人～30人
①長岡商工会議所 ②長岡北（与板） ③長岡北（和島） ④長岡南（関原） ⑤長岡南（二和） ⑥長岡南（越路） ⑦長岡南（山古志） ⑧長岡南（川口） ⑨長岡南（小国） ⑩中之島 ⑪三島 ⑫寺泊 ⑬栃尾 ⑭無所属		⑤ 31人～50人
業種区分（貴事業所の主要業種の番号に、1つ○印をご記入願います）		⑥ 51人以上
5.建設業 ①総合建設（※「土木」または「建築」の比率が特に高い場合は、②または③を選んでください）		
②土木 ③建築 ④造園 ⑤電気工事 ⑥管工事 ⑦その他 _____		
主要取扱品目をご記入願います →		

● 景気動向に関する調査

問1. 令和7年4～6月期の貴事業所の状況は、前年同期および前期と比較していかがでしたか。

該当する番号1つに○印を付けてください。（貴事業所の業種に該当する設問のみの回答で結構です）

令和7年4～6月期の状況

左記①で前年同期と比べて業況が「良い」または「悪い」としたのはなぜですか。（複数回答可）

	①前年同期と比べて (令和6年4～6月)	②前期と比べて (令和7年1～3月)
a. 業況(自社)	1.良い 2.不変 3.悪い	1.良い 2.不変 3.悪い
b. 売上高	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
c. 採算(経常利益)	1.良い 2.不変 3.悪い	1.良い 2.不変 3.悪い
d. 売上単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
e. 売上数量	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
f. 仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
g. 仕入数量	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
h. 資金繰り	1.良い 2.不変 3.悪い	1.良い 2.不変 3.悪い
i. 借入金利	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
j. 従業員(含臨時・パート)	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
k. 外部人材(請負・派遣)	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少

「良い」の理由	「悪い」の理由
1.官公需要の好転	1.官公需要の悪化
2.民間需要の好転	2.民間需要の悪化
3.販路の拡大	3.販路の縮小
4.資金繰りの好転	4.資金繰りの悪化
5.売上単価の上昇	5.売上単価の低下
6.原材料・仕入単価の低下	6.原材料・仕入単価の上昇
7.経費削減の進展	7.経費負担の増加
8.為替の好影響	8.為替の悪影響
9.新分野への進展	9.その他()
10.新製品の開発・取扱い	
11.その他()	

上記で選択した項目について具体的な内容をご記入ください。

問2. 令和7年7～9月期の貴事業所の見通しは、前年同期および直前期と比較していかがですか。

該当する番号1つに○印を付けてください。（貴事業所の業種に該当する設問のみの回答で結構です）

令和7年7～9月期の見通し

左記①で前年同期と比べて業況が「良い」または「悪い」としたのはなぜですか。（複数回答可）

	①前年同期と比べて (令和6年7～9月)	②前期と比べて (令和7年4～6月)
a. 業況(自社)	1.良い 2.不変 3.悪い	1.良い 2.不変 3.悪い
b. 売上高	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
c. 採算(経常利益)	1.良い 2.不変 3.悪い	1.良い 2.不変 3.悪い
d. 売上単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
e. 売上数量	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
f. 仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
g. 仕入数量	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
h. 資金繰り	1.良い 2.不変 3.悪い	1.良い 2.不変 3.悪い
i. 借入金利	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
j. 従業員(含臨時・パート)	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
k. 外部人材(請負・派遣)	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少

「良い」の理由	「悪い」の理由
1.官公需要の好転	1.官公需要の悪化
2.民間需要の好転	2.民間需要の悪化
3.販路の拡大	3.販路の縮小
4.資金繰りの好転	4.資金繰りの悪化
5.売上単価の上昇	5.売上単価の低下
6.原材料・仕入単価の低下	6.原材料・仕入単価の上昇
7.経費削減の進展	7.経費負担の増加
8.為替の好影響	8.為替の悪影響
9.新分野への進展	9.その他()
10.新製品の開発・取扱い	
11.その他()	

上記で選択した項目について具体的な内容をご記入ください。

問3. 令和7年4～6月期の業況の水準は、現状としていかがでしたか。（過去との比較でなく）

該当する番号1つに○印を付けてください。

令和7年4～6月期の水準(過去との比較でなく現状として)	
a. 業況(自社)	1.良い 2.普通 3.悪い
b. 採算(経常利益)	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字
c. 従業員(含臨時・パート)	1.余剰 2.適正 3.不足

問4. 令和7年4～6月期および令和7年7～9月期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、どのような投資内容ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

令和7年4～6月期の設備の現状		1.過剰 2.適正 3.不足		
令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		
①設備投資を、		③設備投資を、		⑤. 設備投資を計画していない理由
1. 実施した (↓「問②」へ)	2. しなかった (「問③」へ→)	1. 計画している (↓「問④」へ)	2. していない (「問⑤」へ→)	
②実施内容		④. 計画内容		
1. 土地	2. 建物	1. 土地	2. 建物	1. 十分である
3. 生産設備	4. 車両・運搬具	3. 生産設備	4. 車両・運搬具	2. 次々期で計画している
5. 付帯施設	6. OA機器	5. 付帯施設	6. OA機器	3. 事業の先行きに不安がある
7. 福利厚生施設		7. 福利厚生施設		4. 資金調達が難しいから
8. その他(具体的に:)		8. その他(具体的に:)		5. 事業を継続する予定がないから
				6. その他 (具体的に:)

問5. 問4①で「実施した」、問4③で「計画している」、問4⑤で「次々期で計画している」を選択された方に伺います。

設備投資を行う目的は、どのようなものですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

設備投資の目的	
1. 補修・更新	2. 省力化・合理化
3. 生産性向上	4. 新規事業への進出
5. 省エネ・公害防止	6. 福利厚生
7. 研究開発	
8. その他(具体的に:)	

問6. 令和7年4～6月期において直面している経営上の問題点は、どのようなものですか。

該当する番号に3つ以内で○印を付けてください。

経営上の問題点	
1. 大企業の進出による競争の激化	2. 新規参入業者の増加
3. 材料価格の上昇	4. 材料の入手難
5. 人件費の増加	6. 材料費・人件費以外の経費の増加
7. 請負単価の低下・上昇難	8. 下請単価の上昇
9. 金利負担の増加	10. 取引条件の悪化
11. 事業資金の借入難	12. 従業員の確保難
13. 熟練技術者の確保難	14. 下請業者の確保難
15. 官公需要の停滞	16. 民間需要の停滞
17. その他(具体的に:)	

○長岡市の商工行政に対して、ご意見またはご要望がございましたらご記入願います。

(業況(自社)の背景や経営上の問題点、必要な支援など)

※ 裏面へお進み下さい。

●円安、電気料金、金利上昇、米国関税措置、カスハラ、DXに関する調査

【円安・電気料金の値上げ・金利上昇】

問1. 貴社の事業において、円安による影響を受けていますか。

1. かなり厳しい影響がある	2. 多少の影響がある（業績を左右するほどではない）
3. 影響はない	4. プラスの影響がある

問2. 貴社の事業において、電気料金の値上げによる影響を受けていますか。

1. かなり厳しい影響がある	2. 多少の影響がある（業績を左右するほどではない）
3. 影響はない	4. プラスの影響がある

問3. 貴社において、令和7年4～6月期の電気料金は、前年同期比でどのくらいの増加が見込まれますか。

増加率	10%未満	10%～20%	20%～30%	30%～40%	40%～50%	50%～
増加額	10万円未満	10万円～ 50万円	50万円～ 100万円	100万円以上		

問4. 貴社の事業において、金利上昇による影響は受けていますか。

1. かなり厳しい影響がある	2. 多少の影響がある（業績を左右するほどではない）
3. 影響はない	4. プラスの影響がある

問5. 貴社において、今後取り組む円安・電気料金の値上げ・金利上昇の対策を教えてください。【複数回答可】

1. 販売価格への転嫁	2. 情報収集の強化
3. 人件費の削減	4. 人件費以外のコスト削減
5. 生産や在庫等の削減	6. 資金調達
7. 代替品への切りかえ	8. 調達先の変更
9. 特にない	10. その他（ ）

【米国関税措置】

問6. 現在、貴社において、米国関税措置による事業の影響はありますか。

1. かなり厳しい影響がある	2. 多少の影響がある（業績を左右するほどではない）
3. 影響はない	4. プラスの影響がある

問7. 今後、貴社において、米国関税措置による事業の影響はありますか。

1. かなり厳しい影響がある	2. 多少の影響がある（業績を左右するほどではない）
3. 影響はない	4. プラスの影響がある
5. 見通せない	

問8. 問6または7で「1. かなり厳しい影響がある」「2. 多少の影響がある」「4. プラスの影響がある」と回答した方に伺います。どのような影響がありますか。【複数回答可】

1. 国内受注・販売売上の減少	2. 輸出売上の減少
3. 調達コストの増加	4. 物流コストの増加
5. 資金繰りの悪化	6. その他（ ）

問9. 貴社において、今後取り組む米国関税措置の対策を教えてください。【複数回答可】

1. 保有する原材料、仕掛品、在庫の量を削減	2. 取引先との価格交渉
3. 生産抑制・事業縮小	4. 既存事業の生産性向上
5. 人件費の抑制・削減	6. 資金調達
7. 国内外での販路開拓	8. 新事業展開
9. 設備投資の延期や中止	10. サプライチェーンの見直し
11. 特にない	12. その他（ ）

【カスハラ】

問10. 貴社において、直近1年以内で、自社もしくは自社の従業員がカスハラや不当な要求等を受けたことがありますか。

1. ある	2. ない

問11. 問10で「1. ある」と回答した方に伺います。内容を教えてください。【複数回答可】

1. 大声での恫喝や暴言	2. 長時間にわたる拘束・居座り・電話による通話等
3. 繰り返しの来店・電話等によるクレーム	4. 対応者や会社のミスに対する度を越えた叱責
5. 殴る、たたく、物に当たる等の暴力行為	6. 脅迫的な言動やSNS・マスコミ等への暴露のほめかし
7. 土下座の強要や特別扱いの要求	8. 正当な理由がない金品の要求
9. WEB等での会社や従業員の誹謗中傷・個人情報の投稿	10. その他 ()

問12. 1年前と比べてカスハラは増えていると感じますか。

1. 増えている	2. やや増えている
3. どちらでもない	4. やや減っている
5. 減っている	

問13. 会社でカスハラの対策を行っていますか。

1. 行っている	2. 検討中
3. 必要性を感じているが行っていない	4. 行っていない

問14. 問12で「1. 行っている」「2. 検討中」と回答した方に伺います。対策を教えてください。

【複数回答可】

1. カスハラに対する基本方針の社内外への公表	2. カスハラに関する社員教育
3. カスハラへの対応ルールとマニュアル整備	4. カスハラを受けた従業員へのケア・サポート体制の充実（相談窓口の設置等）
5. カスハラ対応部署の設置	6. 所管の警察署や弁護士との連携
7. 職場内の録画・録音	8. カスハラ防止等の啓発ポスターの作成・設置
9. その他 ()	

【DX】

問15. DXへの理解について、教えてください。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、企業がデジタル技術を活用し、ビジネスのやり方、製品やサービス、そして組織そのものを根本的に変革し、新しい価値を生み出すこと

1. DXの意味を理解している
2. DXの言葉は知っているが、意味を理解していない
3. DXの言葉を知らない

問16. DX推進成熟度レベルを教えてください。

※企業とは、本調査の全対象者を指します

	成熟度レベル		状態（特徴）
1	レベル0	未着手	企業全体がDXに対してほとんど関心がないか、関心はあっても具体的な取り組みが一切行われていない
2	レベル1	一部での散発的实施	企業全体でDXに関する実行計画や行動指針等が定められていない中で、特定の部署やチームが個別にデジタル技術の導入や試行を行っている
3	レベル2	一部での戦略的实施	企業全体でDXに関する実行計画や行動指針等が定められており、その計画や指針に基づいて一部の部門でDX推進が開始されている

4	レベル3	全社戦略に基づく部門横断的推進	企業全体でDXに関する実行計画や行動指針等が定められており、それが企業全体に浸透し、部門横断的な連携を伴いながら、具体的なDXプロジェクトが広範囲で実行されている
5	レベル4	全社戦略に基づく持続的実施	このレベルに達した企業は、DXが一時的なプロジェクトではなく、事業活動の中核に組み込まれ、継続的な改善サイクルが確立されている
6	レベル5	グローバル市場におけるデジタル企業	このレベルの企業は、DXが単にビジネスの最適化を超え、企業文化、ビジネスモデル、組織構造の全てがデジタルを前提として再構築されており、グローバル市場においてデジタル競争力を圧倒的に有している

【参考】独立行政法人情報処理推進機構

DX推進指標のご案内

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>